

知事会議等の結果について

平成26年1月14日

戦略企画部政策提言・広域連携課

1 全国知事会議

- (1) 開催日 平成25年12月19日(木)
- (2) 開催場所 東京都
- (3) 概要

①新藤総務大臣との意見交換

- ・ 新藤総務大臣から、一般財源の総額確保は必ず堅持すること、別枠加算や歳出特別枠は地方の財政運営や経済にマイナスが出ないように確保すること、臨時財政対策債の抑制や車体課税等は地方財政に影響が出ないように努力することなどの説明がありました。また、各都道府県における社会保障・税番号制度の電子化の取組推進について依頼がありました。
- ・ 山田会長(京都府知事)等から、地方財政計画における歳出特別枠と地方交付税の別枠加算の堅持、地方交付税の配分の算定において臨時財政対策債の償還費の割合を勘案すること、社会保障・税番号制度導入によるシステム開発や維持管理費用を国で確保するとともに、システムの効率化については地方の意見を取り入れることなどを要請しました。

②報告事項

- ・ 各常任委員会委員長等から、11月の全国知事会議以降の委員会の活動等について報告がありました。
 - (ア) 平成26年度の岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣
 - (イ) 地方分権改革の動向
 - (ウ) 道州制
 - (エ) 農林水産業・地域の活力創造に向けた施策の推進
 - (オ) 地方産業競争力協議会
 - (カ) 災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言
 - (キ) 少子化危機突破に向けた取り組み
 - (ク) 社会保障制度改革等
 - (ケ) 教育委員会制度改革の動向
 - (コ) 社会資本整備予算の確保
 - (サ) 理事会の議決事項等報告
- ・ 鈴木知事からは、(キ)の「少子化危機突破に向けた取り組み」について、国が新設した少子化対策の交付金の継続のため、結果を出していくことが求められることから、各都道府県が市町村と連携のうえ、しっかりとした計画を策定する必要がある旨などを発言しました。